

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 荒木 稔

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,793	0.4	682	5.2	711	4.9	483	16.2
2022年3月期第3四半期	2,804	2.2	720	8.6	748	11.9	576	0.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	46.38	
2022年3月期第3四半期	55.36	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,399	6,206	83.9
2022年3月期	7,190	6,150	85.5

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 6,206百万円 2022年3月期 6,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		20.00	45.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				25.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	3.0	760	12.4	805	12.0	630	15.0	60.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	11,325,000 株	2022年3月期	11,325,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	902,642 株	2022年3月期	902,597 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	10,422,372 株	2022年3月期3Q	10,422,448 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
3. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に依然終息の兆しが見えない中、国内旅行支援政策の再開や、海外からの入国制限緩和等、一部持ち直しに向けた動きがあった一方、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による世界的な資源・原材料不足に加え、円安による輸入品価格の高騰に伴う急激な物価上昇が続きました。当第3四半期末には今後の金融政策の変化を予兆させる動きもあり、今後の動向はますます不透明になりつつあると言えます。

当社が属する不動産流通業界におきましては、物件不足と金融緩和に伴う市場への資金流入による価格上昇が続いていますが、長期金利の上昇気配が消費者マインドにネガティブな影響を及ぼすことも懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような事業環境の中、当社としては既存フランチャイズ事業基盤の強靱化と市場競争力の向上を図るために、引き続き加盟店数の増加と各加盟店の売上増加に資する施策に取り組んでおります。まず、新規加盟増加促進策として、当第3四半期よりリスティング広告とテレマーケティングの実施によるリード開拓を開始しました。獲得したリードへの効果的追客を図ることにより成約数増大を目指してまいります。また、新規加盟店の立上げ支援として開業初期段階の基礎研修を継続すると共に、既存加盟店も含め各店の物件仕入れ力強化に向けた研修を実施しました。建築資材の高騰等に伴う新築住宅の供給減少が続く中、中古住宅の専任媒介取得に注力することが各加盟店の売上維持・拡大に資するものとして継続して強化を進めております。さらに、加盟店の集客拡大策として、オウンドメディア活用によるデジタル支援施策を強化すると共に、テレビ広告の効果測定、全国FM局のラジオ時報広告等、マスメディアによるブランディング強化施策も展開しました。

一方、当第3四半期期初の改正道路交通法施行に合わせ、アルコールチェックのほか、社用車の日常点検、運行日報、車両予約等のスマホ管理が可能となるサービス「Smart Drive Fleet Basic」を提供する株式会社スマートドライブと業務提携いたしました。さらに、駐車場管理を行う加盟店の業務合理化支援のため、月極駐車場オンライン契約システム「アットパーキングクラウド」を提供する株式会社ハッチ・ワークとも業務提携いたしました。また、当社の経営合理化の一環として、11月30日をもって広島オフィスを閉鎖し、当オフィスに替え新たに中四国連絡オフィスを関西支店内に設置、広島オフィスが行ってきた中四国エリアの業務を移管しました。

このような状況のもと、当社の営業収益は、サービスフィー収入が2,384百万円（前年同四半期比2.6%増）となりましたが、ITサービス収入は一部契約方式改訂に伴う会計処理変更により前年同四半期比12.7%減少の231百万円、加盟金収入についても更新料収入の会計処理変更により同23.4%減少の120百万円、その他が57百万円（同1.0%減）となり、全体としては2,793百万円（同0.4%減）となりました。また、営業原価は、712百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、2021年10月より稼働開始した新基幹システムの減価償却費や保守料等が増加したことにより、全体としては1,398百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。その結果、営業利益は682百万円（前年同四半期比5.2%減）、経常利益は711百万円（同4.9%減）、四半期純利益は483百万円（同16.2%減）となりました。営業収益並びに各段階利益につきましては、当期の計画に対して引き続き堅調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ209百万円増加し、7,399百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ153百万円増加し、1,192百万円となりました。純資産は、期末配当金208百万円及び中間配当金208百万円の支払いや評価・換算差額等が10百万円減少しましたが、四半期純利益が483百万円ありましたので、前事業年度末に比べ56百万円増加し、6,206百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年4月26日公表の業績予想から変更はありません。一方、配当予想につきましては、2022年10月28日公表の「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想決定に関するお知らせ」をご覧ください。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後、感染症のさらなる拡大や収束時期によって業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があり、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,437	1,999,322
営業未収入金	463,946	408,474
有価証券	2,700,000	2,700,000
その他	148,403	79,309
貸倒引当金	△46,660	△48,862
流動資産合計	4,816,126	5,138,245
固定資産		
有形固定資産	147,032	129,788
無形固定資産		
ソフトウェア	835,296	738,468
その他	27,945	38,834
無形固定資産合計	863,241	777,302
投資その他の資産		
投資有価証券	930,150	915,300
その他	470,836	469,051
貸倒引当金	△37,190	△30,246
投資その他の資産合計	1,363,795	1,354,105
固定資産合計	2,374,069	2,261,196
資産合計	7,190,195	7,399,441
負債の部		
流動負債		
営業未払金	143,552	135,528
未払法人税等	20,367	146,354
賞与引当金	71,800	36,000
その他	638,392	702,157
流動負債合計	874,112	1,020,039
固定負債		
退職給付引当金	133,637	142,152
リフォーム保障引当金	28,786	28,334
資産除去債務	2,400	2,400
その他	880	-
固定負債合計	165,704	172,886
負債合計	1,039,816	1,192,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,824,130	5,890,615
自己株式	△698,827	△698,873
株主資本合計	5,811,623	5,878,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,756	328,453
評価・換算差額等合計	338,756	328,453
純資産合計	6,150,379	6,206,515
負債純資産合計	7,190,195	7,399,441

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	2,804,967	2,793,566
営業原価	721,665	712,428
営業総利益	2,083,302	2,081,137
販売費及び一般管理費	1,363,225	1,398,630
営業利益	720,076	682,507
営業外収益		
受取利息	388	352
受取配当金	16,323	15,622
受取事務手数料	9,164	10,231
受取遅延損害金	-	2,301
為替差益	587	-
その他	2,441	2,960
営業外収益合計	28,905	31,468
営業外費用		
支払利息	67	34
為替差損	-	2,068
営業外費用合計	67	2,102
経常利益	748,914	711,872
特別利益		
投資有価証券売却益	20,004	-
特別利益合計	20,004	-
特別損失		
有形固定資産除却損	0	1,635
特別損失合計	0	1,635
税引前四半期純利益	768,919	710,237
法人税等	191,957	226,856
四半期純利益	576,961	483,380

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	22	18	7	7	4	58
退店(解約)数	24	20	10	2	0	56
第3四半期末加盟店数	454	350	87	73	27	991
前年同期比(%)	100.4	98.3	97.8	104.3	122.7	100.2

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,319,200	703,185	155,495	114,369	32,762	2,325,015
前年同期比(%)	103.4	103.3	108.3	134.0	101.0	104.8
ITサービス収入	265,762	—	—	—	—	265,762
前年同期比(%)	54.9	—	—	—	—	54.9
加盟金収入	79,456	48,097	17,339	8,830	2,847	156,571
前年同期比(%)	125.8	135.1	149.5	245.3	3,796.7	137.3
その他	55,736	1,483	105	293	—	57,618
前年同期比(%)	111.9	—	729.2	—	—	113.2
営業収益合計	1,720,155	752,766	172,941	123,492	35,610	2,804,967
前年同期比(%)	91.9	105.1	111.4	138.8	106.1	97.8

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	320,497,718	180,009,606	40,885,546	25,280,836	9,902,940	576,576,648
総取扱件数	253,282	40,743	9,210	10,195	1,821	315,251
総受取手数料	21,720,192	11,484,105	2,489,050	1,811,501	531,752	38,036,603

当第3四半期累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	14	17	8	3	5	47
退店(解約)数	14	19	2	2	2	39
第3四半期末加盟店数	455	347	93	74	30	999
前年同期比(%)	100.2	99.1	106.9	101.4	111.1	100.8

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,342,677	732,349	154,973	112,540	42,084	2,384,626
前年同期比(%)	101.8	104.1	99.7	98.4	128.5	102.6
ITサービス収入	231,899	—	—	—	—	231,899
前年同期比(%)	87.3	—	—	—	—	87.3
加盟金収入	55,102	40,855	13,582	6,565	3,897	120,002
前年同期比(%)	69.3	84.9	78.3	74.3	136.9	76.6
その他	57,014	—	23	—	—	57,038
前年同期比(%)	102.3	—	22.6	—	—	99.0
営業収益合計	1,686,692	773,204	168,580	119,105	45,982	2,793,566
前年同期比(%)	98.1	102.7	97.5	96.4	129.1	99.6

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	333,592,140	194,457,944	40,347,419	27,824,223	12,124,977	608,346,706
総取扱件数	264,690	37,315	9,970	12,345	2,508	326,828
総受取手数料	22,151,297	11,894,103	2,446,376	1,788,618	680,279	38,960,674